

コロナ禍における夫婦の労働と子育て配分

Sevilla, Almudena and Sarah Smith (2020) "Baby Steps: The Gender Division of Childcare during the COVID-19 Pandemic," *Oxford Review of Economic Policy*, Vol. 36, Number. S1, pp. S169-S186.

慶應義塾大学経済学部特任助教 中山 真緒

はじめに

2020年以降、世界各国で実施されたコロナ対策は、人々の生活に大きな影響をもたらし、一時的な解雇や完全失業の割合が増加するなど、経済活動は停滞し雇用環境は悪化した。職場閉鎖等により労働が制限されるとともに、在宅勤務が普及して働き方そのものも大きく変化した一方で、同時期に実施された学校閉鎖は子育て世代に追加的な育児負担をもたらした。本稿が紹介する論文は、コロナ措置の一環としてイギリスで行われた学校と保育施設の閉鎖による育児負担の増加が、夫婦の子育て配分に与えた影響を、雇用状態との関係性に注目しながら検証した研究である。

先行研究によれば、特に男性の失業増加を特徴とするようなこれまでの不況は、夫婦間のより平等な家庭内労働をもたらすとはいえない (Aguiar, Hurst and Karabarbounis 2013)。しかしながら、コロナ禍における本研究は、いくつかの点で先行研究とは状況が異なる。一つ目は需要側のショックの規模である。ロックダウンに伴い、ほぼすべての学校と保育施設が閉鎖されたため、家庭での保育量はこれまでになく大きく増加した。二つ目は供給側への影響である。雇用の損失が特定のセクターや職業に集中していたこれまでの経済危機とは異なり、コロナ措置がもたらした供給サイドへの影響は非常に広範囲であった。三つ目は、本研究の結果が、育児休業の義務化といった男女のより平等な育児配分の達成を目標とした意図的な政策ではなく、コロナ対策によってもたらされた意図せざる結果であるという点である。

背景とデータの概要

イギリスでは2020年3月20日に学校および保育施設が閉鎖され、3月23日にいわゆるロックダウンが

実施された。これにより、推定で約4分の1の労働力が一時的な解雇状態となり、一方で、子どもを持つ家庭において、学校閉鎖に伴い生じた追加の育児負担は1週間の労働に相当するとされる。本論文では、同一家計の感染症拡大前後の育児配分を比較することで、育児に対する選好といった観察されない不均一性をコントロールしながら、追加で生じた育児負担を夫婦がどのように分配したのかを明らかにしている。

論文で用いるデータは Ipsos MORI によって2020年5月に実施された定期調査の一部であり、調査では感染症拡大前後の変化を捉えるために、ロックダウンが実施された3月23日を境に、その前後両方の状況を尋ねている。まず記述統計を確認することで、ロックダウンの前後で労働者の仕事場が職場から自宅へとシフトしていることが分かる。在宅勤務の実施については顕著な男女差が確認されないのに対し、ロックダウン後に離職した人の割合は女性の方が高い。この一因として考えられるのが子どもの存在であり、実際に12歳以下の子どもを持つ夫婦に限定すると、男女差はさらに大きくなる。ただし、子どもを持たないサンプルに限定しても依然として離職率は男女で有意に異なるため、子どもの存在が男女格差のすべてを説明しているとはいえない。

続いて育児配分についてみると、コロナ前の夫婦間の育児配分は女性が65%、男性が35%ほどであった。一方、コロナ後に夫婦で負担する追加の育児時間は週当たり平均50時間である。自己申告であるため過大評価されている可能性は否定できないものの、この数値はコロナ前の倍以上もの育児時間を追加で負担する必要が生じたことを示しており、夫婦の生活時間にも大きな影響を与えたであろうと推察できる。続いてこの追加育児時間を夫婦がどのように分担したのかをみてみると、女性の負担が平均で30.3時間、男性

の負担が19.4時間となる。夫婦間の配分についてみれば、女性が6割以上を負担している状況はコロナ前と変わらないものの、絶対値でみた場合には男性による育児時間の増加分は大きいといえる。

分析結果

まずコロナ後の週当たりの追加育児時間に注目すると、予想通り育児時間は女性の方が有意に長いことが明らかとなる。この傾向は夫婦の雇用状態をコントロールした上でも確認され、かつ、パートナーの雇用状態は追加育児時間に対して有意な影響を与えないことが分かった。また、自身の雇用状態についてみると、男性は出勤時と比べて一時解雇や完全失業になった場合に育児時間を大きく増やす傾向があるのに対し、女性は雇用状態による差が少ない。続いて、ロックダウン前後の同一世帯内の夫婦の育児配分の変化に注目したDIDによると、コロナ前には平均30.6%ポイントあった夫婦間の育児ギャップ（育児ギャップ i は「夫婦 i における女性の育児負担割合－男性の育児負担割合」として定義）が、コロナ後には3.3%ポイント縮小していることが分かる。また、このギャップは男性が出勤している場合に比べて在宅勤務の場合により縮小しており、一時解雇や完全失業の場合はさらにギャップが小さくなることが明らかとなった。一方で、女性が一時解雇や完全失業となった場合には、ギャップが拡大することも確認された。

女性が負う育児負担の量が男性ほど雇用状態に左右されないことから、筆者らは、結果的に女性が労働と両立しながらより多くの育児をこなす必要が生じていることを問題視している。労働環境によらず育児負担が増加することは、短期的にはメンタルヘル스에悪影響をもたらす、労働生産性の低下によって長期的には収入やキャリアの面で男女格差が拡大する可能性がある。実際に、コロナ禍において女性の方がメンタルヘルスの悪化が深刻であったことや、女性の生産性が低下していることは既にいくつかの先行研究で確認されており、育児負担の増加がその一因となっている可能性は十分に考えられる。

一方で、本論文では、男性が在宅勤務や非就業の場合には、夫婦間の育児配分がより平等なものへとシフトしていることも示された。今回のような一時的なショックの結果としてもたらされた家事労働の変化が、

長期的に継続するののかについては既存研究は一貫した結論を得ておらず、学校等が再開した後に夫婦の育児配分がどうなるのかについては明らかではない。冒頭でも述べたとおり、男性の失業増加を特徴とする過去の不況は、夫婦間のより平等な家庭内労働をもたらすとはいえなかった。しかしながら、世界的に深刻な影響をもたらした今回のパンデミックは、在宅勤務を促進させ、我々の労働環境を大きく変化させた。筆者らは、将来的にも在宅勤務が継続され、柔軟性の高い仕事が普及することが、女性にとっては労働と家事育児を両立させることができ、負担を増やす結果となる可能性を危惧しつつも、家庭内での夫婦のより平等な育児配分の実現へと向かうきっかけになるかもしれないと期待している。

おわりに

本稿では、コロナ措置によってもたらされた育児負担の増加が夫婦間の育児配分に与えた影響について、イギリスのデータを用いて検証した研究を紹介した。程度の差はあれ、学校や保育施設の閉鎖や制限に伴う家庭内育児負担の増加は日本を含む多くの国々で共通しており、その追加分を誰が負担するのかが問題になると同時に、長期的にどのような影響があるのかを明らかにすることは重要であろう。本論文では、コロナ禍において育児負担が女性に偏っている現状を指摘しつつも、働き方の変革に伴い、夫婦間の育児負担がより平等なものへとシフトしていく可能性を示唆している。一方で、日本では学校閉鎖等がきっかけで仕事を辞めた母親が、学校再開後もそのまま非就業となってしまう状況も問題視されている。今後も感染症の流行がいつまで続くのか不透明な中で、子育てと両立可能な就業継続や再就職に向けた支援のあり方について、議論を重ねていく必要があるだろう。

参考文献

Aguiar, M., Hurst, E., and Karabarbounis, L. (2013) "Time Use during the Great Recession," *American Economic Review*, Vol. 103, No. 5, pp. 1664-1696.

なかやま・まお 慶應義塾大学経済学部特任助教。最近の論文に "Age-related Changes in the Effect of Birth Weight on Child Development: Findings from a Japanese Longitudinal Survey," *Japanese Economic Review* (共著, 2021年)。労働経済学専攻。